

コロナ「感染拡大第7波」が投げかけた日本経済の課題

2022年8月12日熊野英生・第一生命経済研究所 首席エコノミスト



新型コロナウイルス感染拡大を受けJR品川駅に設置された無料の臨時検査場＝2022年8月5日、幾島健太郎撮影

7月に入ったころから、新型コロナウイルスの感染拡大第7波が襲ってきた。第7波の新規感染者数の山は、第6波のピークを上回っている。感染者の中には3回目のワクチンを打った人や、以前に感染した人も多く含まれている。

ワクチンを打ったから、もしくはすでに感染したから大丈夫などとはとても言えない。第7波は、国民の大多数がワクチンを打っていれば、集団免疫ができて感染が収束するという期待を打ち砕いた。

本当の「ウィズ・コロナ」とは

今はコロナ禍で苦しんでいても、いずれは通り過ぎ、「アフター・コロナ」の平和な世界が来るという認識が少し前まであった。しかし、コロナが完全に消えてなくなる世界は、当分来ないだろう。インフルエンザの流行のように毎年新しい変異株が出現し、それを前提にして社会活動を動かすような体制が必要になる。それが今後の「ウィズ・コロナ」の世界観ではないか。



外国人観光客の姿はない浅草の雷門前＝東京都台東区で2022年6月10日、長谷川直亮撮影

そこで必要なことは、いくつかある。その代表は、医療体制をもっと大胆に拡充することだ。迅速な医療アクセスを確保するために、感染者を振り分けるルールづくりも整備しなくてはならない。

現在、コロナの区分を感染症法の2類相当から5類相当に変更して、全数把握の責任から医療を解放すべきだという意見が強い。半面、5類相当になると検査・治療の公費負担が全額ではなくなってしまう。2類でも5類でも既存の区分では不都合が残る状況だ。

この議論の中で、何よりも医療体制を理由に挙げている点は、いまだに天動説を唱える人のように感じられて、筆者は違和感を覚える。2年半前にコロナ禍が始まったころから、医療のキャパシティを拡充すべきだと主張してきた。政府は果たして柔軟に療養者を管理できる体制をしっかりと構築してきただろうか。この点は、データで明らかにすべきだ。

重要なインバウンドの問題

一方で、コロナ禍であっても経済を回すという視点から考えてみよう。政府は、6月1日から1日当たりの入国者数を倍増させて、上限2万人とした。団体旅行に限って、6月10日から外国人観光客を受け入れるようインバウンドも解禁した。

しかしこの基準ですら、各国より厳しすぎるという批判がある。6月10～30日の訪日外国人の団体客数はわずか252人だった。

課題は、第7波が終わった後でも、政府が入国制限を速やかに緩和できそうにないことだ。日本の観光産業はこのままでは衰退が進んでしまう。観光関連の従事者数は、筆者の推定では610万人（2022年5月時点）おり、その雇用はいまだに不安定だ。



医療逼迫（ひっばく）の改善策を提言（新型コロナウイルス感染症対策専門家有志による記者会見）＝東京都千代田区の日本記者クラブで2022年8月2日、前田梨里子撮影

コロナ前は、インバウンドの需要規模は4.8兆円（19年）もあった。観光庁によれば、これは国内旅行需要の17.2%に相当する。インバウンド需要が回復しなければ、この610万人の雇用は安定しないだろう。

日本は“鎖国”できない

単に訪日外国人を多く受け入れればよいということではない。課題はインバウンドが増えたことに対応できる検査・医療体制の充実だ。

多くの外国人が入ってくれば、それだけ新しい変異株などが持ち込まれる可能性が増える。それをいち早くキャッチできる検査・医療体制が必要だ。また、日本で感染したり病気になったりした外国人を問題なく診ることができる施設の充実が必要だろう。

海外に行ったときに病気になって、その国の医療体制の不備を感じた経験を持つ人は少なからずいるはずだ。日本に観光に来た人にそうした悪印象を持ってもらっては困る。ここでも検査・医療体制が直面している問題は大きいと考える。

インバウンドの受け入れ拡大を急ぐべきだが、いま第7波の到来が受け入れの制限緩和を足踏みさせている間に、訪日外国人向けの体制づくりを粛々と進めておくべきだ。

この2年半に身に染みてわかったことは、日本経済は“鎖国”を選択すると間違いなく苦境に陥るということだ。ウィズ・コロナは、内外の人的交流を正常化することが課題であり、それができる体制を早急に整えることが必要だ。